



2025年12月17日

各 位

会 社 名 株式会社フィックスターズ
代表者名 代表取締役社長 三木 聰
(コード番号: 3687 東証プライム)
問合せ先 取締役管理本部長 堀 美奈子
(電話番号: 03-6420-0751)

譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分に関するお知らせ

当社は、2025年12月17日開催の取締役会において、以下のとおり、譲渡制限付株式報酬として自己株式の処分（以下「本自己株式処分」といいます。）を行うことについて決議いたしましたので、お知らせいたします。

記

1. 処分の概要

(1) 処分期日	2026年1月16日
(2) 処分する株式の種類及び株式数	当社普通株式 50,400株
(3) 処分価額	1株につき 1,533 円
(4) 処分価額の総額	77,263,200円
(5) 処分先	当社取締役 4名 (※) 50,400株 ※ 社外取締役を除きます。

2. 処分の目的及び理由

当社は、2019年11月12日開催の取締役会において、当社の取締役（社外取締役を除きます。以下同じ。）に対して当社の中長期的な企業価値及び株主価値の持続的な向上を図るインセンティブを付与すると共に、株主の皆さまと一層の価値共有を進めることを目的として、当社の取締役を対象とする新たな報酬制度として、譲渡制限付株式報酬制度（以下「本制度」といいます。）を導入することを決議し、2019年12月19日開催の第18回定時株主総会において本制度に関する議案をご承認いただきましたが、2024年11月14日開催の取締役会において、取締役が増員されること、会社の規模や業績に相応しい競争力のある報酬水準とする必要があること、経済情勢や経営環境の変化等により取締役の役割と責務が増大していること等の諸般の事情を考慮して、役員報酬制度の見直しを行うことを決議し、2024年12月18日開催の当社の第23回定時株主総会において、本制度に基づき、譲渡制限付株式の付与に係る現物出資財産として、増額する予定の金銭報酬枠とは別枠で、当社の取締役に対して年額200,000千円以内の金銭報酬債権を支給し、本制度により発行又は処分される株式の総数を年間100,000株以内（ただし、当社の発行済株式総数が、株式の併合又は株式の分割（株式無償割当を含みます。）によって増減した場合には、上限数はその比率に応じて調整されます。）と改定することにつき、ご承認いただいております。本制度においては、①本制度に基づき当社より支給された金銭報酬債権の全部を現物出資財産として扱い込み、当社の普通株式の発行又は処分を受けることとなります。また、②譲渡制限期間は、譲渡制限付株式の交付日から3年間以上で当社取締役会が定める期間又は当社の取締役その他当社取締役会で定める地位を退任若しくは退職する日までの期間であり、③(i)当社の取締役会が定める役務提供期間の間、継続して、当社の取締役その他当社取締役会で定める地位を有すること、及び(ii)当該役

務提供期間満了前に当社の取締役その他当社取締役会で定める地位を退任又は退職した場合には当社の取締役会が正当と認める理由があることが、譲渡制限の解除条件となっております。

その上で、今般、当社は、本日開催の取締役会において、当社の取締役4名（以下「対象役員」といいます。）に対し、本制度の目的、当社の業績、各対象役員の職責の範囲その他諸般の事情を勘案し、金銭報酬債権合計77,263,200円を支給し、それを現物出資させて当社の普通株式50,400株（以下「本割当株式」といいます。）を処分することを決議いたしました。

＜譲渡制限付株式割当契約の概要＞

本自己株式処分に伴い、当社と対象役員は個別に譲渡制限付株式割当契約を締結いたしますが、その概要は以下のとおりです。

（1）譲渡制限期間

対象役員は、2026年1月16日（払込期日）から当社の取締役を退任する日までの間、本割当株式について、譲渡、担保権の設定その他の処分をしてはならない。

（2）譲渡制限の解除条件

対象役員が、2025年12月17日から翌年に開催される当社定時株主総会の日までの期間（以下「本役務提供期間」という。）の間、継続して、当社の取締役の地位にあったことを条件として、譲渡制限期間の満了時において、本割当株式の全部につき、譲渡制限を解除する。ただし、対象役員が本役務提供期間において、死亡、その他当社の取締役会が正当と認める理由により当社の取締役を退任した場合、当該退任日の翌日をもって、本役務提供期間の開始日を含む月の翌月から当該退任日を含む月までの月数を12で除した数に、本割当株式の数を乗じた数（ただし、計算の結果、1株未満の端数が生ずる場合には、これを切り捨てる。）の本割当株式につき、譲渡制限を解除する。

（3）当社による無償取得

当社は、譲渡制限期間の満了時において、譲渡制限が解除されていない本割当株式を当然に無償で取得する。

（4）株式の管理

本割当株式は、譲渡制限期間中の譲渡、担保権の設定その他の処分をすることができないよう、譲渡制限期間中は、対象役員が大和証券株式会社に開設した譲渡制限付株式の専用口座において管理される。

（5）組織再編等における取扱い

譲渡制限期間中に、当社が消滅会社となる合併契約、当社が完全子会社となる株式交換契約又は株式移転計画その他の組織再編等に関する事項が当社の株主総会（ただし、当該組織再編等に関して当社の株主総会による承認を要しない場合においては、当社の取締役会）で承認された場合には、取締役会の決議により、本役務提供期間の開始日を含む月の翌月から組織再編等承認日を含む月までの月数を12で除した数（ただし、計算の結果、1を超える場合には1とする。）に、当該時点において保有する本割当株式数を乗じた数（ただし、計算の結果、1株未満の端数が生ずる場合には、これを切り捨てる。）の本割当株式につき、組織再編等効力発生日の前営業日の直前時をもって、これに係る譲渡制限を解除する。

3. 払込額の算定根拠及びその具体的な内容

本自己株式処分は、本制度に基づき割当予定先に支給された金銭報酬債権を出資財産として行われるものであり、その払込価額は、恣意性を排除した価格とするため、2025年12月16日（取締役会決議日の前営業日）の東京証券取引所における当社の普通株式の終値である1,533円としております。これは、取締役会決議日直前の市場株価であり、直近の株価に依拠できないことを示す特段の事情のない状況においては、当社の企業価値を適切に反映した合理的なものであって、対象役員にとって特に有利な価額には該当しないと考えております。

以上